

事業番号	05 08 21	事業改善シート (28年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	聴覚障がい者情報センター運営事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	障がい者支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-5 信州創生を担う人材の確保・育成、5-4 賑わいのある快適な健康長寿のまち・むらづくり			実施期間	H10 ~		
	施策展開	4-(2)信州に根付くつながりの継承 (ア)地域の担い手の確保						

## 1 事業の概要

目指す姿	県内唯一の聴覚障害者情報提供施設として、聴覚障がい者が日常生活の中で必要な情報の提供をはじめ、生活上の様々な相談やコミュニケーション支援等を行い、聴覚障がい者の自立と社会参加の促進を図る。											
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談には、他の支援機関への取り次ぎや連携が必要な案件が増加傾向にある。</li> <li>宅配や修理依頼、特殊な品物の購入、施設の利用予約など手話等により意思疎通が困難な生活上の多岐に渡る問題について、支援のニーズが増加傾向にある。</li> <li>字幕付DVD等の貸出・閲覧の利用者数は減少傾向にある。</li> </ul>											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 聴覚障がい者に費用負担無く、広くサービスを提供する必要があるが 県内に独自に設置できる事業者がない。(身体障害者福祉法第28、34条)										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビデオ・DVD等の貸出・閲覧者数 12,000人(過去2年同程度)</li> <li>生活相談件数 110件(過去2年同程度)</li> <li>コミュニケーション支援利用件数 150件(過去2年同程度)</li> </ul> 【設定理由】聴覚障がい者情報提供施設として、聴覚障がい者に必要な情報の提供やコミュニケーション支援等を行い自立と社会参加の促進を図るためその貸出・閲覧者数、生活相談件数、コミュニケーション支援利用件数を設定											
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28事業実績		H29							
			(当初)	(決算)	(当初)							
指定管理委託料	指定管理	聴覚障がい者情報センターの管理運営 指定管理者((社)長野県聴覚障害者協会)	27,155	27,155	27,155							
		合計	27,155	27,155	27,155							
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標		
	当初予算	27,247	27,155	27,155				目標	成果		達成状況	
	補正予算				貸出・閲覧者数	12,074人	11,848	12,000人	11,821人	未達成	-	
	合計(A)	27,247	27,155	27,155								
	Aの財源	一般財源	17,748	17,500	17,643	生活相談件数	106件	102件	110件	101件	未達成	-
		県債										
		国庫支出金	9,499	9,655	9,512	コミュニケーション支援	143件	102件	150件	150件	達成	-
		その他	0	0	0							
	決算額(B)	27,217	27,155									
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10								
	概算人件費(C)	828	791	791								
概算事業費(B(A)+C)	28,045	27,946	27,946									
目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出・閲覧者数は、目標とほぼ同等の成果を得ており、郵送貸出は平成27年度の209件から平成28年度は283件となり、センター周辺だけでなく遠方の地域の利用者へのサービス提供ができた。</li> <li>生活相談件数は、定期的に利用した者の問題解決を図った結果、平成27年度より件数は下がったものの目標とほぼ同等の成果を得ており、メールや電話に加え平成28年度から新たにskypeを導入するなど相手の相談しやすい手段の充実を図った。</li> <li>コミュニケーション支援は広報誌等で周知を図り目標を達成。多くの聴覚障がい者等の意思疎通の支援を行うことができた。</li> </ul>											

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	手話言語条例を踏まえ耳が聞こえる方と聞こえない方が意思疎通支援を図るため手話動画等による手話の普及やタブレットを活用した遠隔手話サービスの提供等の事業を進めていく。